

第2章 岡山県の子どもを取り巻く現状と課題

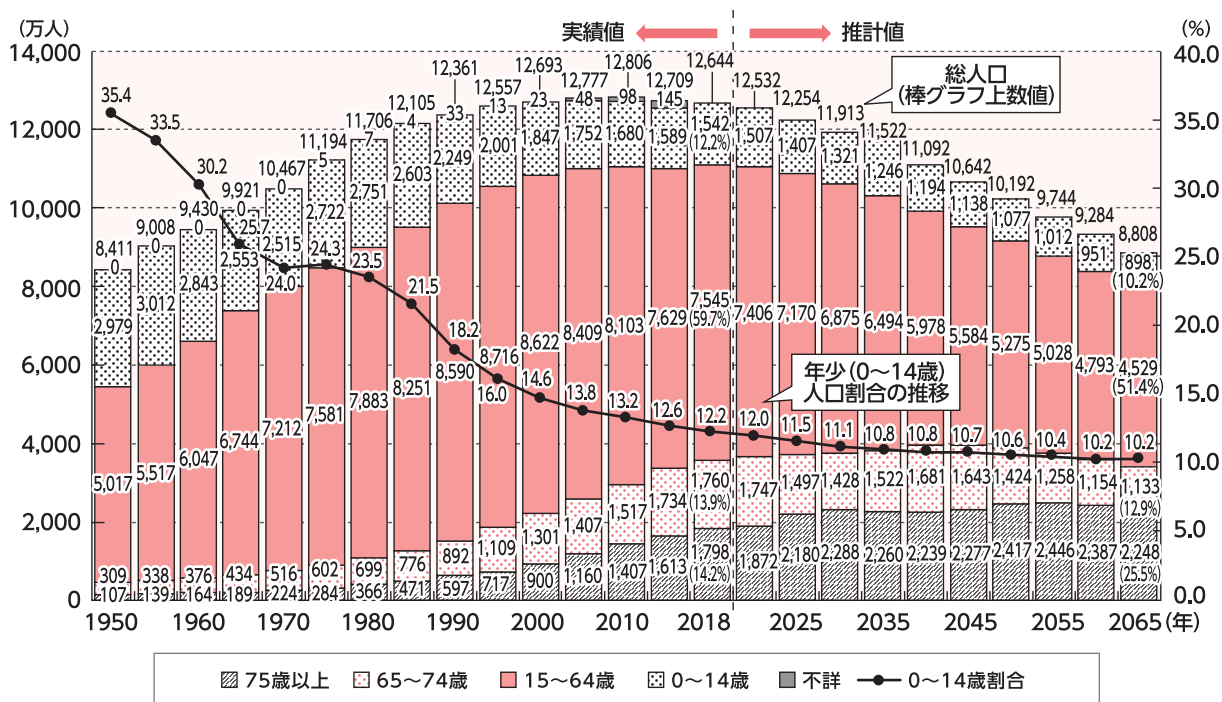
1 人口の減少と少子化の現状

(1) 人口の減少

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は、我が国の将来の人口規模や年齢構成等、人口構造の推移を推計しています。このうち、中位推計(出生中位・死亡中位)の結果に基づけば、総人口は、2018(平成30)年の1億2,644万人から、2053(令和35)年には1億人を割って9,924万人、約50年後の2065(令和47)年には3,836万人減(2018年人口の30.3%)の8,808万人になると見込まれています。

また、同推計期間に、年少人口割合は2018年の12.2%から2065年の10.2%へと2.0ポイントの減少、生産年齢人口割合は59.7%から51.4%へと8.3ポイントの減少が見込まれています。一方、老年人口割合は、2065年には38.4%、すなわち2.6人に1人にまで増加すると見込まれています。

■総人口及び人口構造の推移と見通し(全国)



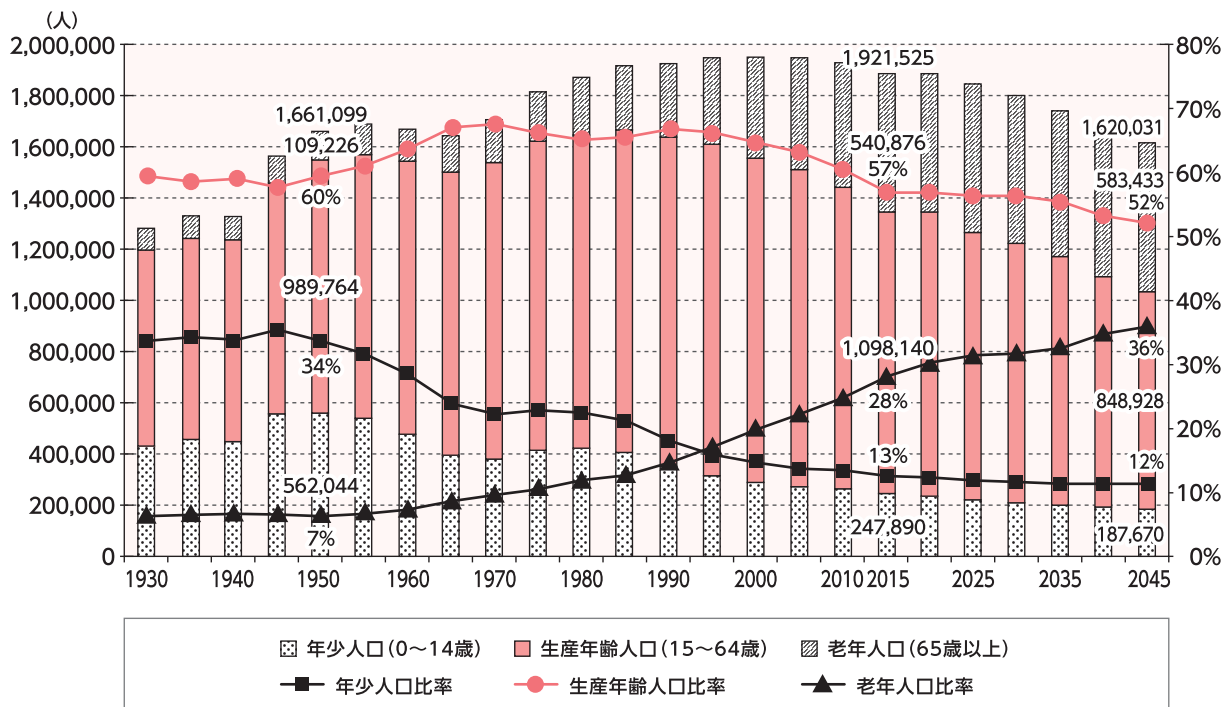
注:2018年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950~2015年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。

注:年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人及び昭和30年70歳以上23,328人を除いている。

資料:2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」(平成30年10月1日現在確定値)、2020(令和2)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

本県については、2005（平成17）年の196万人をピークに、人口が減少しつつあり、上記中位推計を元に市区町村別に将来人口を推計した「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」によると、本県の出生率は2015年以降、約30年間ほぼ維持されるとされ、総人口は2045（令和27）年には162万人と2015年比で15.7%減少、老年人口割合については、36.0%となることが予想されています。

■総人口及び人口構造の推移と見通し（岡山県）



資料：2015年までは総務省統計局「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

(2) 少子化の現状

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期（昭和22年～昭和24年）には約270万人、第2次ベビーブーム期（昭和46年～昭和49年）には約200万人でしたが、1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。2016（平成28）年の出生数は97.7万人と、1899（明治32）年の統計開始以来、初めて100万人を割りこんだ後、2018（平成30）年は91.8万人と過去最小の出生数となっています。

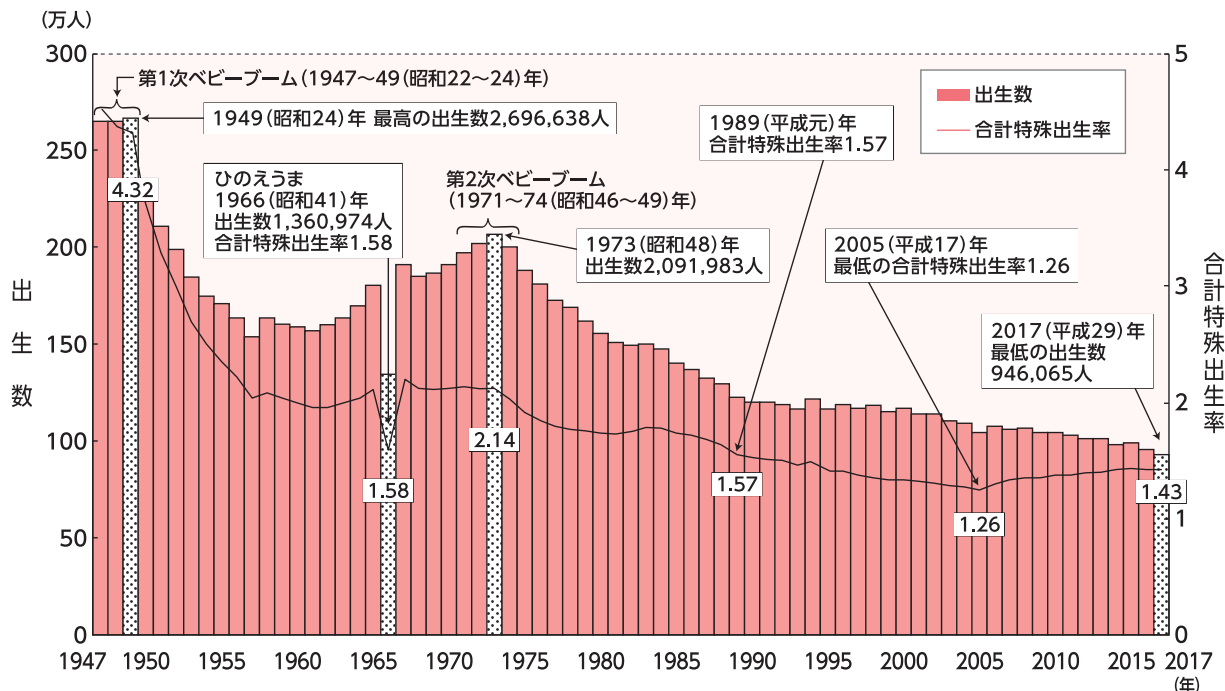
合計特殊出生率^(注)については、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、1950（昭和25）年以降急激に低下しました。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移しましたが、1975（昭和50）年に2.0を下回ってから再び低下傾向となりました。1989（平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の数値を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込みました。その後は、微増傾向で推移したものの、2015（平成27）年の1.45以降、2016（平成28）年から再び低下し、2018（平成30）年は1.42となっています。

これは、アジアの国や地域の中で経済成長が著しい、シンガポール（1.16）、韓国（1.05）、台湾（1.13）よりは上回るものの、欧米の先進国の中ではフランス（1.90）、アメリカ（1.76）、ドイツ（1.57）を下回るほか（いずれも2017年の値）、OECDの平均（2016年：1.68）も下回る水準となっています。

(注) 合計特殊出生率：その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子どもの数に相当する。

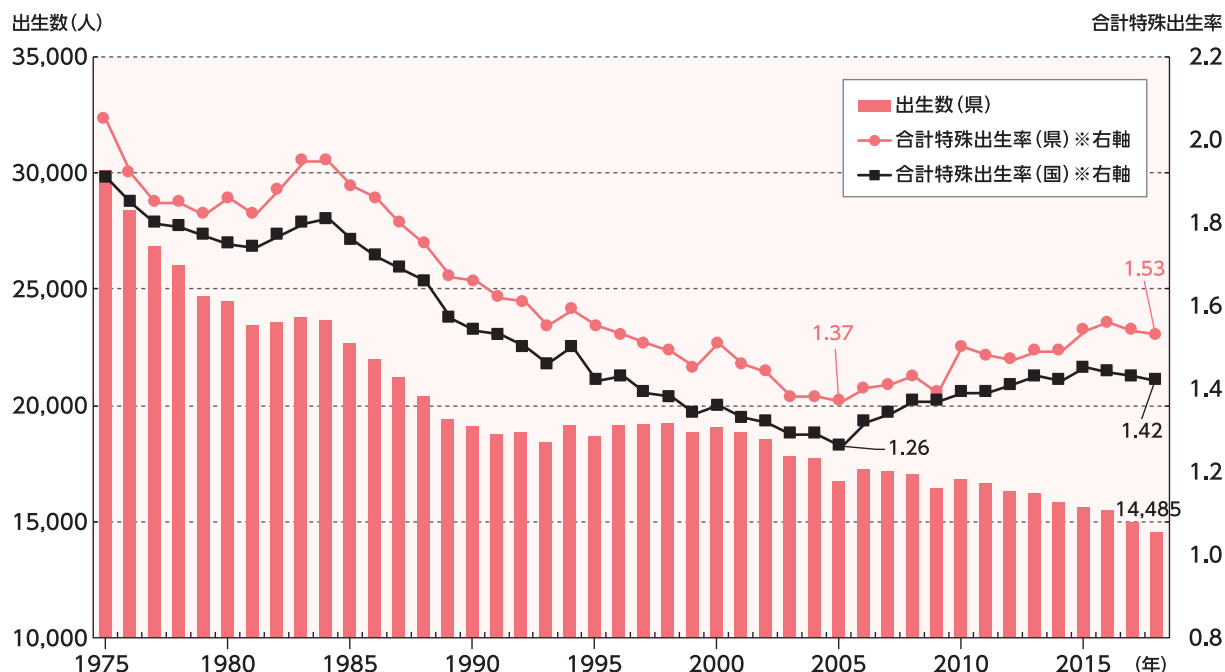
本県の2018(平成30)年の合計特殊出生率は1.53と、前年と比べ0.01ポイント低下し、全国平均より高いものの、中国5県の中で最も低くなっています。また、出生数は14,485人、死亡数は22,429人と、2005(平成17)年から14年連続で、死亡数が出生数を上回る人口の自然減の現象が続いています。

■出生数及び合計特殊出生率の年次推移(全国)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■出生数及び合計特殊出生率の年次推移(岡山県)



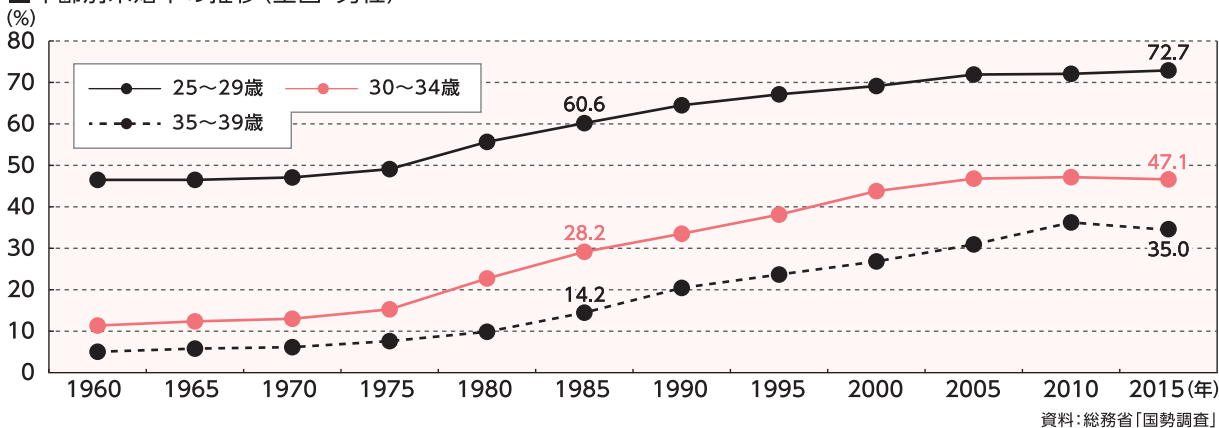
資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 少子化の要因と背景

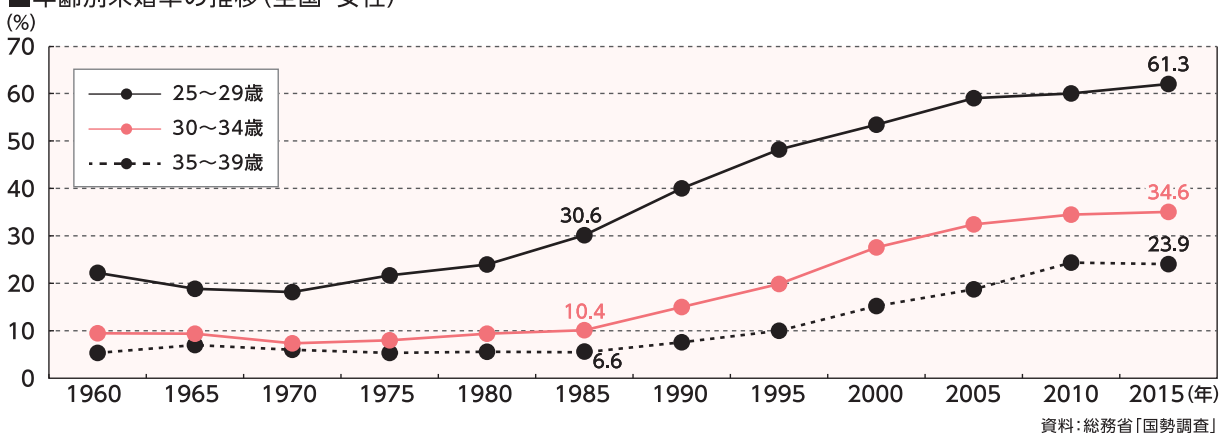
(1) 未婚化の進行

2015(平成27)年の総務省「国勢調査」によると、未婚率は男性が25～29歳で72.7%、30～34歳で47.1%、35～39歳で35.0%、女性では25～29歳で61.3%、30～34歳で34.6%、35～39歳で23.9%となっています。

■年齢別未婚率の推移(全国・男性)



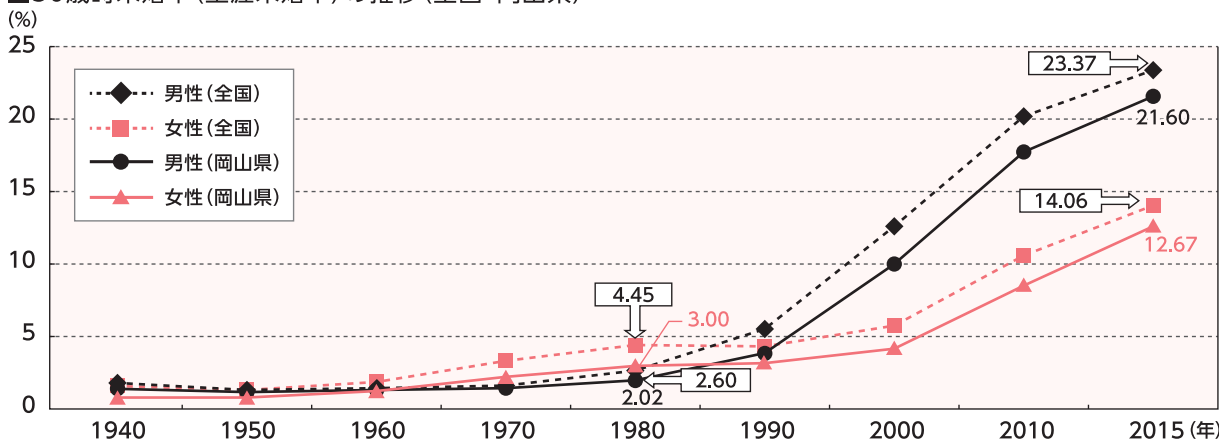
■年齢別未婚率の推移(全国・女性)



50歳時の未婚率は、男性は約35年前の2.6%(1980年)から23.4%(2015年)、女性は4.5%(1980年)から14.1%(2015年)へ大きく上昇しています。

本県においても、50歳時の未婚率は、男性は2.0%(1980年)から21.6%(2015年)、女性は3.0%(1980年)から12.7%(2015年)へ大きく上昇しています。

■50歳時未婚率(生涯未婚率)の推移(全国・岡山県)



注:50歳時未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

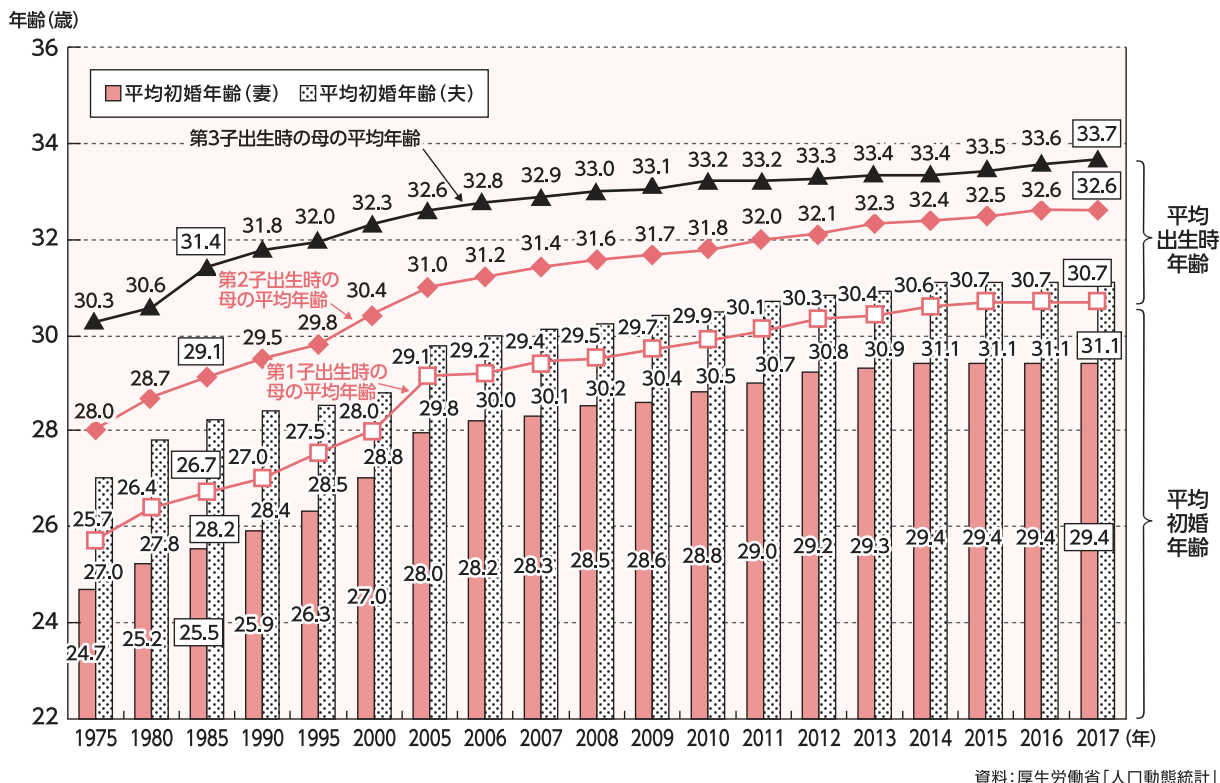
資料:国立社会保障・人口問題研究所から「人口統計資料集2019」

(2) 晩婚化・晩産化の進行

日本人の平均初婚年齢は、2017(平成29)年で、夫が31.1歳、妻が29.4歳(いずれも、2014年以降横ばい)と、短期的にみると、晩婚化の進行は鈍化しつつあるものの、長期的にみると夫、妻ともに上昇傾向を続けており、結婚年齢が高くなる晩婚化が進行しています。1985(昭和60)年と比較すると、約30年間で夫は2.9歳、妻は3.9歳上昇しています。

出生したときの母親の平均年齢をみると、2017(平成29)年においては、第1子が30.7歳、第2子が32.6歳、第3子が33.7歳と上昇傾向が続いています。晩婚化が進行すると、それに伴い、母親の出産年齢が高くなり晩産化も進行する傾向が見られます。

■平均初婚年齢と出生順位別母の平均年齢の年次推移(全国)



資料：厚生労働省「人口動態統計」

本県につきましても、1985(昭和60)年には男性27.6歳、女性24.9歳であった平均初婚年齢が、2018(平成30)年には男性30.1歳、女性28.7歳と、約30年間で男性が2.5歳、女性で3.8歳上昇する晩婚化が進行しています。また、2016(平成28)年度に実施した「岡山県出生率地域格差要因分析」では、中国地方の他県に比べ、本県は20歳代の女性有配偶率と30歳代の有配偶出生率が低いことが明らかとなりました。

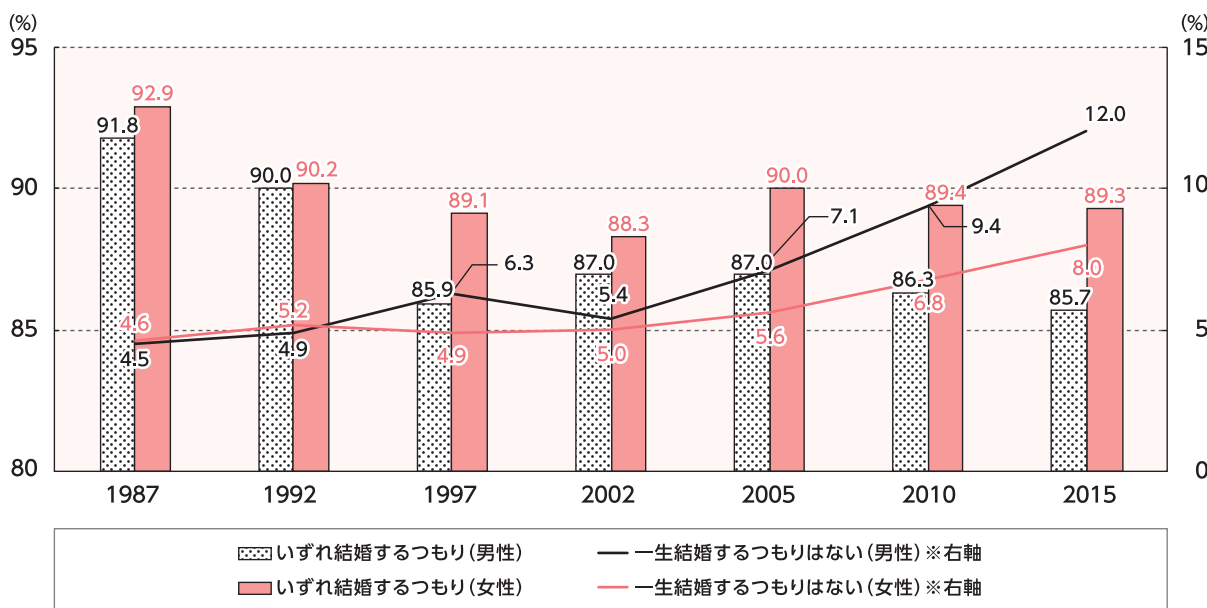
(3) 結婚に関する意識

社会保障・人口問題研究所では、独身者を対象とした調査（「出生動向基本調査」別名「結婚と出産に関する全国調査」）を5年ごとに行っています。

2015（平成27）年、独身者の結婚の意思については、「いずれ結婚するつもり」が男性85.7%（前回2010年調査86.3%）、女性89.3%（同89.4%）とともにほぼ9割と結婚する意思のあるものが大半を占めています。

一方、「一生結婚するつもりはない」と回答した人は、男女とも上昇傾向にあり、男性で12.0%（同9.4%）、女性で8.0%（同6.8%）となっていますが、実際の50歳時未婚率は、2015（平成27）年で男性が23.4%、女性が14.1%となっており、「一生結婚するつもりはない」人以外でも結婚の希望が実現できていない人がいるという状況になっています。

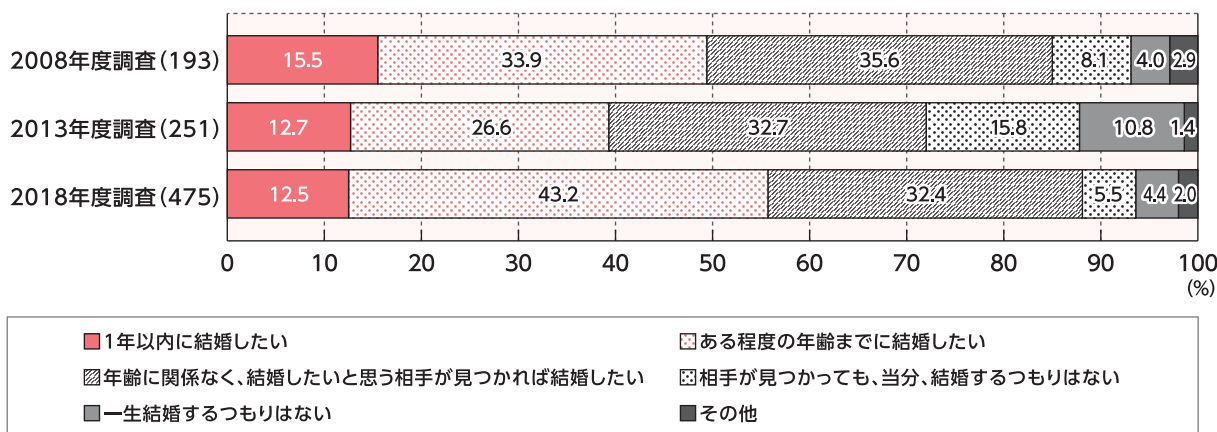
■未婚者の生涯の結婚意思（全国）



資料：社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

本県が行った県民意識調査（2018（平成30）年調査）では、20～34歳の独身の男女の結婚に関する考え方については、「いずれ結婚したいと思っている者」は、88.1%（前回2013（平成25）年調査72.0%）となっており、全国と同様、9割近くが結婚の意思を持っています。

■結婚についての考え方（岡山県、20～34歳独身者）



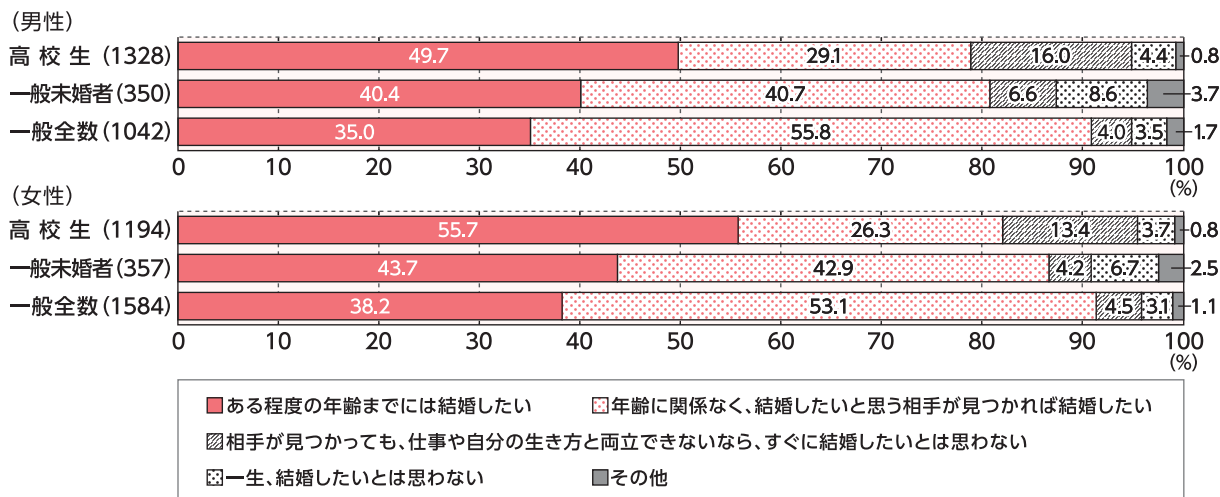
注1：いずれ結婚したいと思っている者は、「1年以内に結婚したい」「ある程度の年齢までに結婚したい」「結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」の合計である。
 注2：選択肢を合致させるため2008年度調査及び2013年度調査は「不明」のほか「わからない」を除く合計を100とした割合である。

資料：岡山県「県民意識調査（2018調査）」

また、今回の県民意識調査では、県内の高校2～3年生を対象に結婚、出産、子育てに関する意識調査を実施しています。

このうち、高校生の結婚に関する意識は、結婚意欲が強いと考えられる「ある程度の年齢までに結婚したい」の割合が、男子生徒で49.7%、女子生徒で55.7%となり、一般県民向け調査における未婚者や全体の回答割合に比べ高くなっており、調査対象の違いにより、意識の違いが生じています。

■対象者別の結婚意欲(岡山県)

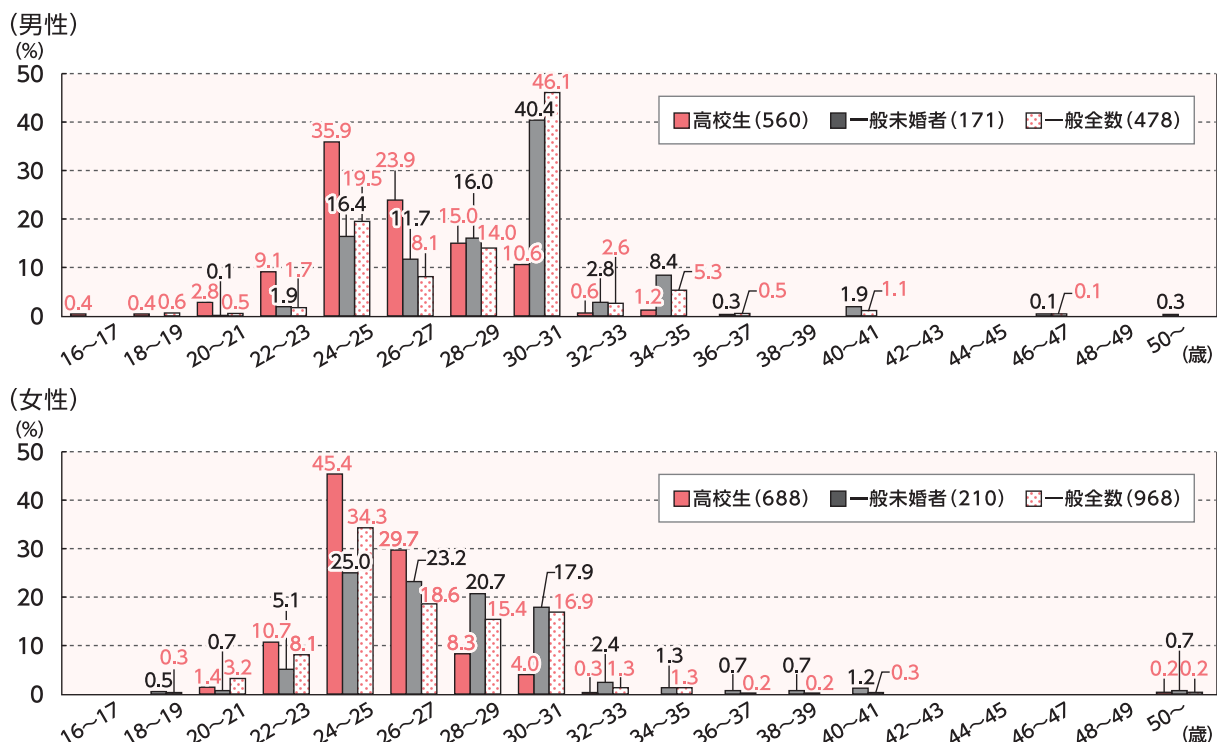


注1: それぞれ、県民局別の県立高校生数(二年生・三年生)、20-49歳未婚者人口、20-49歳人口によるウエイトバック集計である。
 注2: 「相手が見つかって、仕事や自分の生き方と両立できないなら、すぐに結婚したいとは思わない」は、一般調査では「相手が見つかって、当分結婚するつもりはない(なかった)」と表現されている。

資料: 岡山県「県民意識調査(2018調査)」

さらに、高校生における理想の結婚年齢の平均についても、男子生徒で26.1歳、女子生徒で25.6歳となりました。一方、一般県民における理想の結婚年齢の平均は、男性で28.9歳、女性で26.5歳となっており、高校生の理想の結婚年齢は、一般県民よりも男性で約3歳、女性で約1歳、若くなっており、意識の違いが生じています。

■理想の結婚年齢(岡山県)

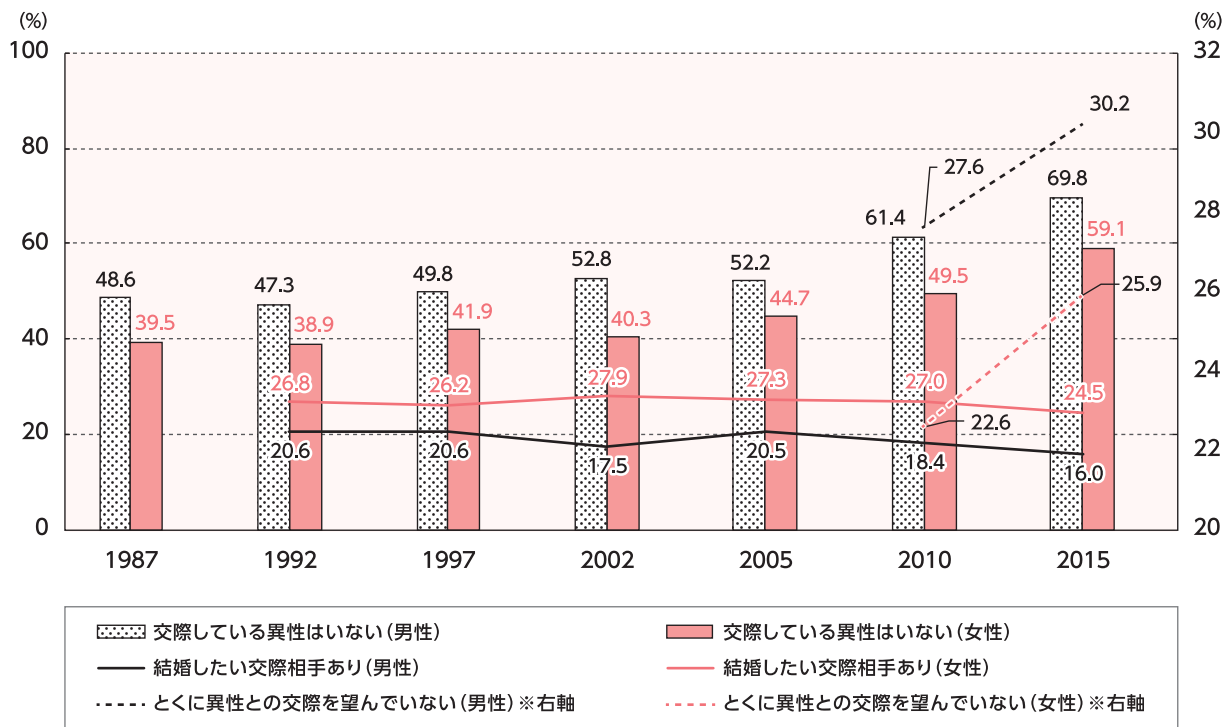


(4) 異性との交際状況

同じく社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(2015(平成27)年調査)」では、18～34歳の未婚者のうち「交際している異性はいない」と回答した割合は男性69.8%(前回2010(平成22)年調査61.4%)、女性59.1%(同49.5%)といずれも上昇傾向となっています。

また、交際相手をもたず、かつ交際を望んでいない未婚者は、男性では全体の30.2%(前回27.6%)、女性では25.9%(同22.6%)を占め、同様に増加しています。一方、結婚したい交際相手のいる割合は、男性16.0%(前回18.4%)、女性24.5%(同27.0%)でした。

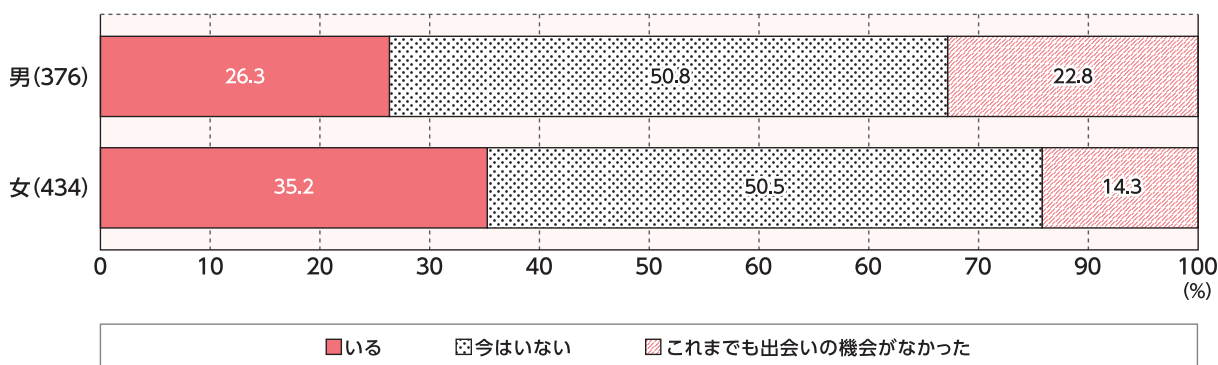
■未婚者における異性との交際の状況(全国)



資料：社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

本県が行った県民意識調査では、20～49歳の未婚の男女のうち、異性の交際相手がない(「今はない」と「これまでも出会いの機会がなかった」を合わせたもの)と答えた人が男性で73.6%、女性で64.8%でした。

■交際状況(岡山県・未婚者)



注：県民局別男女未婚者人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である。

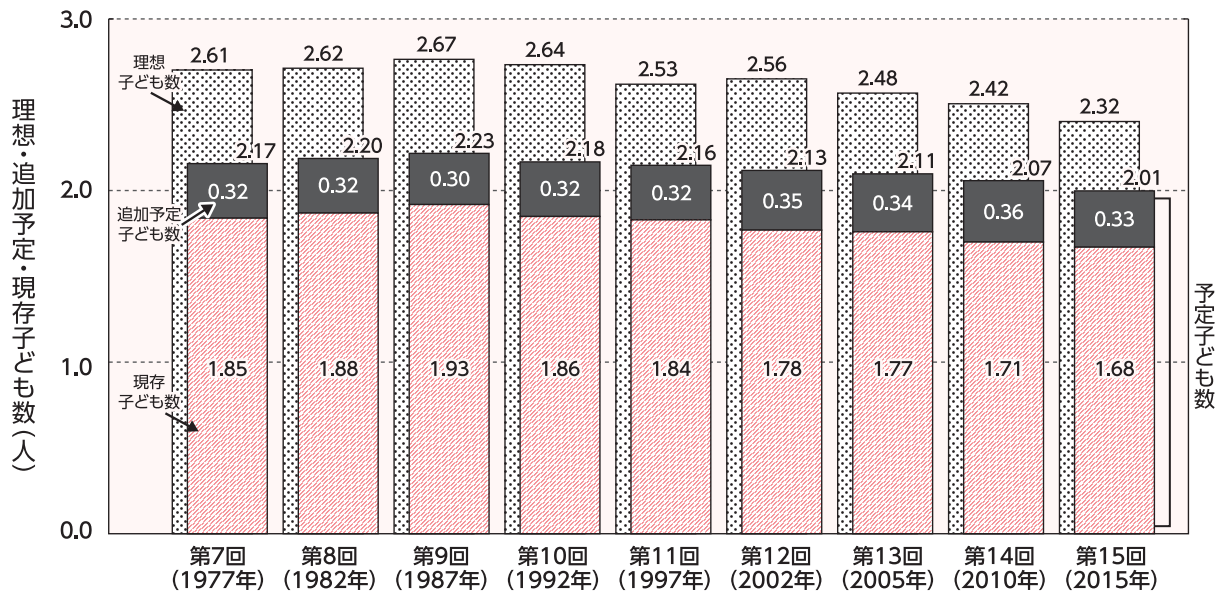
資料：岡山県「県民意識調査(2018調査)」

(5) 出産に関する意識

社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(2015(平成27)年調査)」によると、夫婦にたずねた理想的な子どもの数(平均理想子ども数)は、前回調査の2.42人(2010年)から引き続き低下し、調査開始以降最も低い2.32人となっています。

また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数(平均予定子ども数)も、人口置換水準といわれる2.07を下回り、2.01人となっています。

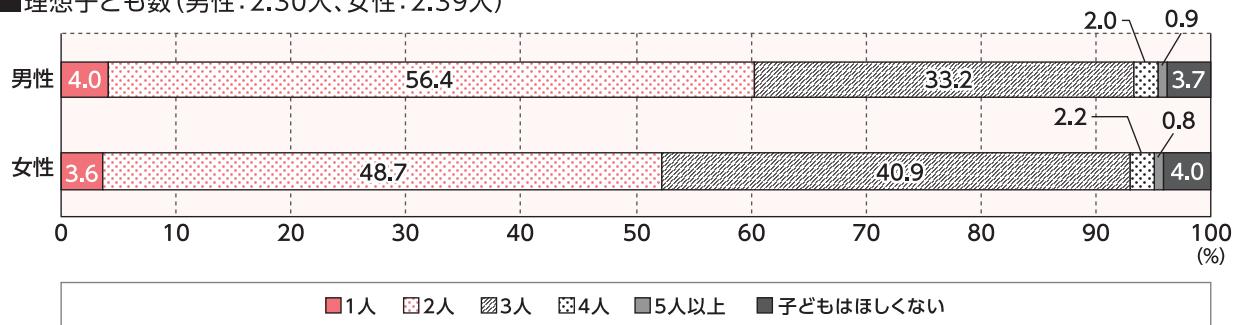
■平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移(全国)



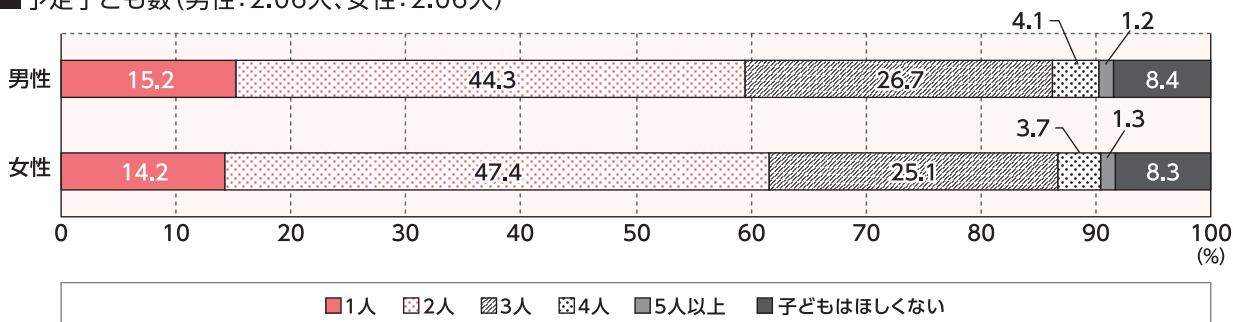
資料：社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

本県が行った県民意識調査でも、平均理想子ども数は男性で2.30人、女性で2.39人に対し、平均予定子ども数は男性で2.06人、女性で2.06人であり、全国と同様に理想どおりの子どもを持つことができていない状況となっています。

■理想子ども数(男性：2.30人、女性：2.39人)



■予定子ども数(男性：2.06人、女性：2.06人)



注：上記は、回答割合であり、四捨五入により合計が100にならないことがある。

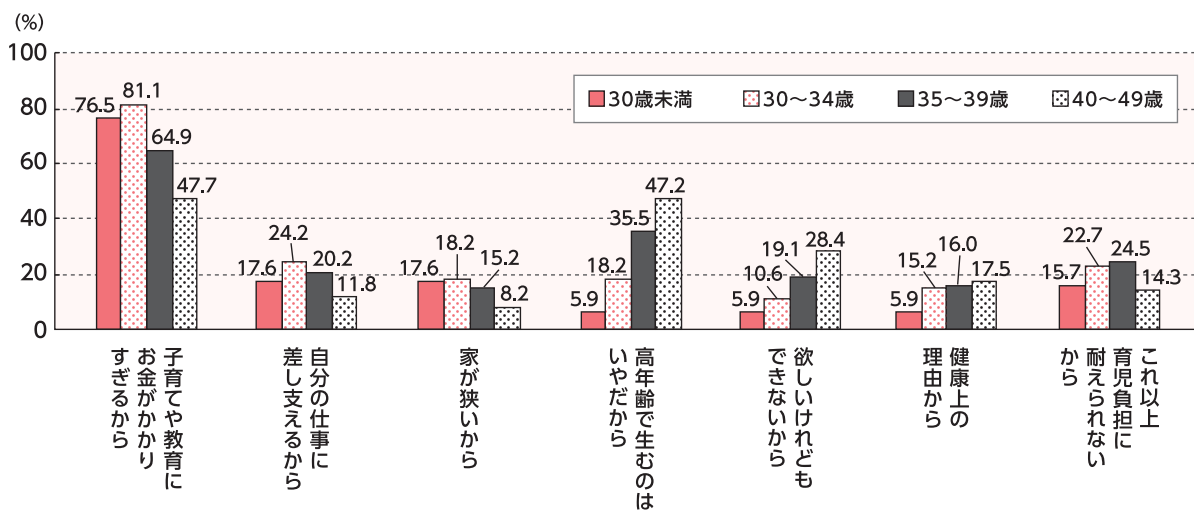
資料：岡山県「県民意識調査(2018調査)」

(6) 理想とする子どもの数を持たない理由

社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査(2015(平成27)年調査)」では、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」でした。とりわけ30歳未満での若い世代ではこうした経済的理由を選択する割合が高く、一方、30歳代以上では、「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由の選択率が高くなっています。

また、30歳代では「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」という回答が他の年齢層に比べて多くなっていました。

■理想子ども数を持たない理由(全国、妻の年齢別)

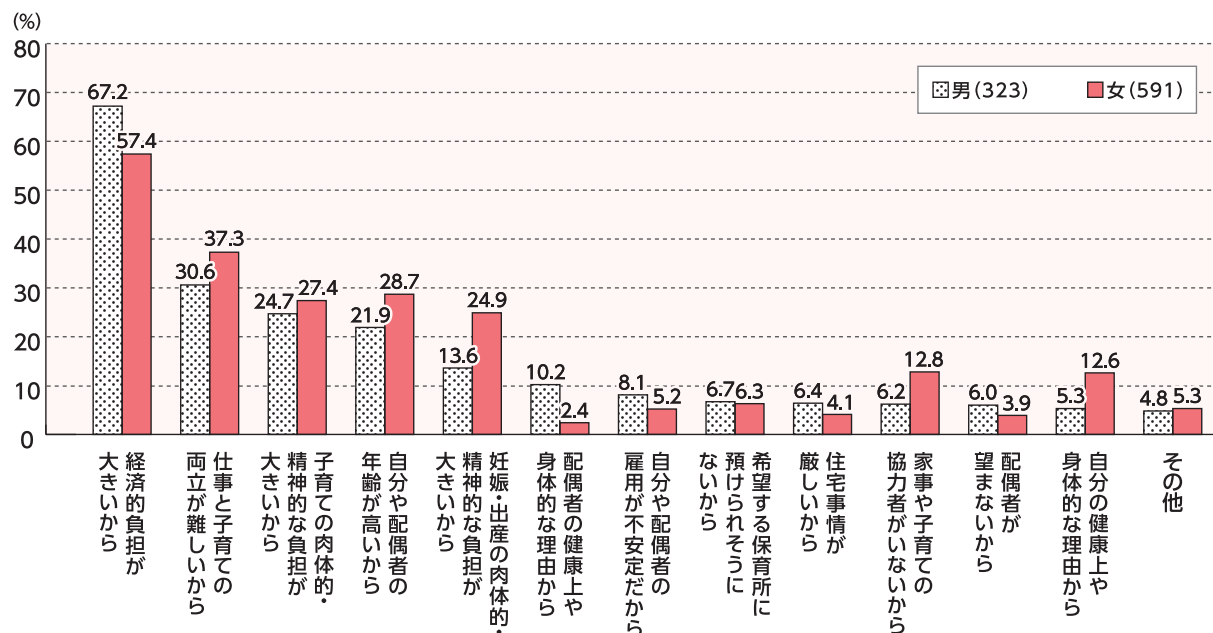


資料: 社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

県民意識調査でも、理想子ども数より予定子ども数が少ない理由として、「経済的負担が大きいため」が男性で67.2%、女性で57.4%と最も多く、「仕事と子育ての両立が難しいから」が男性で30.6%、女性で37.3%、「子育てに対する心理的・肉体的負担が重いから」が男性で24.7%、女性で27.4%となっております。

子育て費用の負担感の大きさや親の精神的負担感(ストレス)などとともに、就労と子育ての両立の難しさが、子どもを持つ希望の実現を妨げる要因の一つとなっていることが伺えます。

■予定子ども数が理想子ども数よりも少ない理由(岡山県)

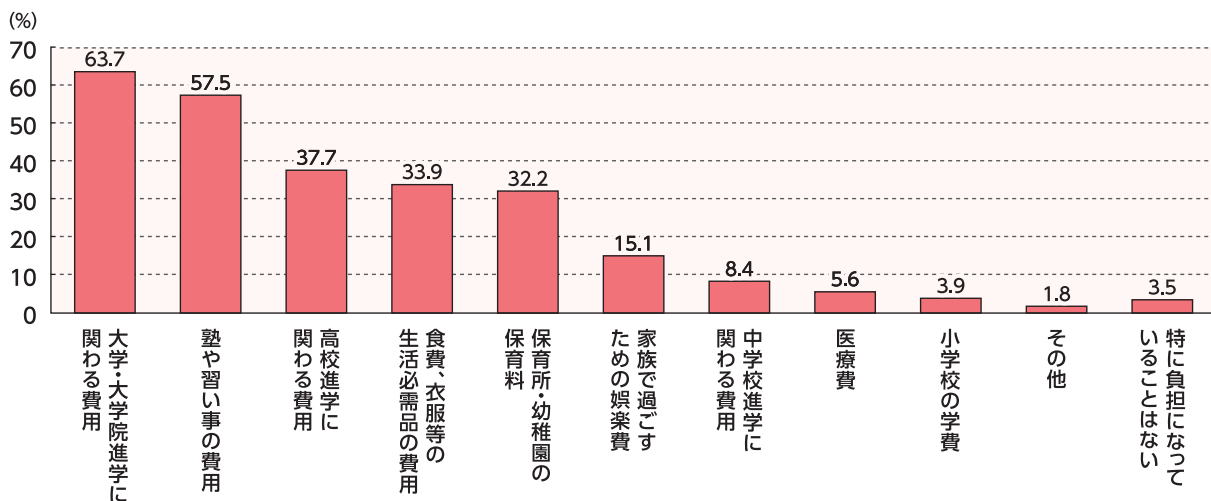


注: 県民局別男女人口(20-49歳)によるウエイトバック集計である。

資料: 岡山県「県民意識調査(2018調査)」

さらに、子育て世帯における、家計の負担についての項目では、「大学・大学院進学に関わる費用」が63.7%、「塾や習い事の費用」が57.5%に上り、他の選択肢と比べ20ポイント以上の差が生じています。

■子育てにおいて家計の負担になっていること(岡山県)



注1: 県民局別の「最年少の子どもが9歳までの世帯数」によるウエイトバック集計である。

注2: 子どもが成長した将来の予想を含む。

資料: 岡山県「県民意識調査(2018調査)」

予定子ども数が理想を下回る場合、理想を3人以上としている夫婦では理想を実現できない理由として「お金がかかりすぎる」「家が狭い」といった経済的理由を挙げる割合が高く、理想が2人以下の場合には、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多く挙げられています。

■理想・予定子ども数の組み合わせ別にみた、理想子ども数を持たない理由(全国)

(複数回答)

理想子ども数 下回る組み合わせ	理想子ども数 夫婦の内訳 (客体数)	理想の子ども数を持たない理由											
		経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他	
		子育てや教育にお金がかかりすぎる	(勤めや家業に差し支えるから)	家が狭いから	いやだから	高齢で生むのはできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の負担に耐えられない	夫の家事・育児への協力が得られない	成人してほしいから	一番末の子が夫の定年退職まで	夫が望まないから	子育ての環境ではないから
理想1人以上 予定0人	6.1 (77)	15.6	6.5	1.3	39.0	74.0	24.7	9.1	2.6	2.6	3.9	6.5	9.1
理想2人以上 予定1人	39.2 (491)	43.8	11.8	6.1	42.4	34.8	17.5	14.1	11.6	6.5	9.4	5.7	4.9
理想3人以上 予定2人以上	54.7 (685)	69.8	18.7	16.1	38.1	9.8	14.7	21.0	9.6	8.3	7.7	6.1	6.3
総数	100.0 (1,253)	56.3	15.2	11.3	39.8	23.5	16.4	17.6	10.0	7.3	8.1	6.0	5.9

(%)

資料: 社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」

3 子どもを取り巻く環境の変化

核家族化の進展、共働き家庭の増加、働き方の多様化など、子育てをめぐる環境が大きく変化する中、子育てしやすい社会の実現が求められています。2015(平成27)年度に、393人であった県内の待機児童数は、2017(平成29)年度に1,048人まで増加したものの、保育の受け皿整備を進めることにより、2019(平成31)年度には、580人にまで減少しました。2019年10月に開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、保育需要の増大も見込まれることから、引き続き、待機児童の解消に取り組むとともに、子育て家庭における様々なニーズへ対応するなど、一人ひとりの子どもの健やかな育ちの実現のため、子育て支援の充実を図ることが求められています。

また、経済的な困窮、いじめ、不登校、ひきこもり、障害、虐待など、子どもたちが抱える問題は非常に多岐にわたるものとなっています。子どもの虐待については、児童相談所への相談対応件数が増加傾向にあり、全国的には重篤な児童虐待事件も後を絶たないなど、深刻な社会問題となっています。2017年に実施した「岡山県子どもの生活実態調査」では、所得が少ない世帯や、その子どもの実態として、子どもへの大人の関与が少ないこと、生活リズムの乱れ、孤食、学習習慣が定着しないことによる学力不足などが明らかとなりました。生まれ育った環境などによって、子どもの現在及び将来が左右されることのないよう、個々の状況に応じたきめ細かな支援が求められています。

4 国の少子化対策・子育て支援

(1) 新たな少子化社会対策大綱

2015(平成27)年3月に新たな「少子化社会対策大綱」が閣議決定されました。新たな大綱では、子育て支援重視であった少子化対策の枠組みを超えて、新たに結婚の支援を加え、子育て支援策の一層の充実、若い年齢での結婚・出産の希望の実現、多子世帯への一層の配慮、男女の働き方改革、地域の実情に即した取組強化の5つの重点課題を設けています。

(2) ニッポン一億総活躍プラン

2016(平成28)年5月、内閣総理大臣を議長とする「一億総活躍国民会議」において、「ニッポン一億総活躍プラン」が取りまとめられ、同年6月に閣議決定されました。同プランにおいては、「希望出生率1.8」の実現に向け、若者の雇用安定・待遇改善、多様な保育サービスの充実、働き方改革の推進等を掲げ、2016年度～2025(令和7)年度の10年間のロードマップを示しています。

(3) 新・放課後子ども総合プラン

2014(平成26)年7月に策定された「放課後子ども総合プラン」の進捗状況や、児童福祉や教育分野における施策の動向も踏まえ、これまでの放課後児童対策の取組をさらに推進させるため、放課後児童クラブの待機児童の早期解消、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な実施の推進等によるすべての児童の安全・安心な居場所の確保を図ること等を内容とした、新たな放課後児童対策のプランを、2018(平成30)年9月に文部科学省と厚生労働省が共同で策定しました。

2019年度から5年間を対象とする同プランでは、放課後児童クラブについて、2021(令和3)年度末までに約25万人分を整備し、その後も女性就業率の上昇を踏まえ2023(令和5)年度末までに計約30万人分の受け皿を整備することなどを目指しています。

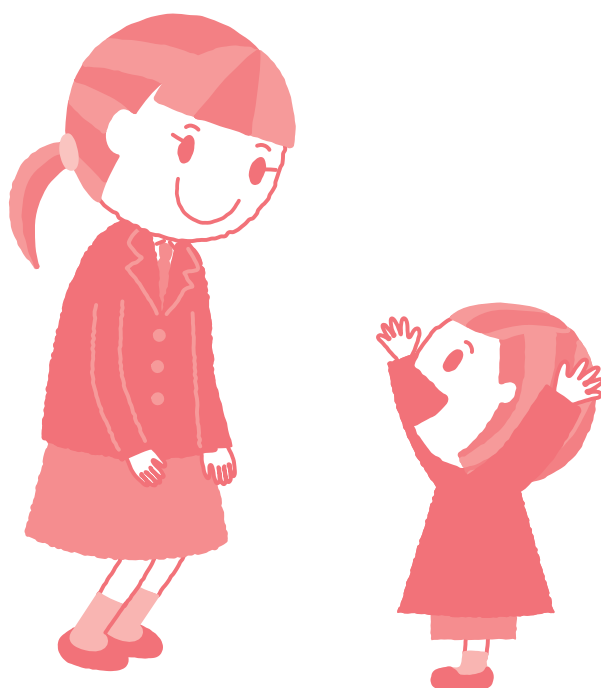
(4) 幼児教育・保育の無償化

政府は2017(平成29)年12月、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪とする「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。このうち、「人づくり革命」については、無限の可能性を持つ子どもたちのため、これまで段階的に実施してきた幼児教育無償化を一気に進めるとともに、真に必要な子どもたちに対する高等教育の無償化を実施すること等を盛り込んでおり、希望出生率1.8等の実現を目指すこととしています。2018(平成30)年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、幼児教育、高等教育の無償化の対象範囲等について整理され、同年12月には「幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針」において、それぞれの制度設計の詳細が示されました。

その後、2019(平成31、令和元)年通常国会において、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が可決・成立したことから、2019(令和元)年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施されることとなりました。

■ 幼児教育・保育の無償化のポイント

幼稚園、保育所、 認定こども園等	3～5歳	原則として利用料を無償化
	0～2歳	住民税非課税世帯を対象として無償化



5 岡山県の少子化対策・子育て支援

(1) 少子化対策

2015(平成27)年に策定した「岡山いきいき子どもプラン 2015」では、「結婚、妊娠、出産の希望がかなう環境づくり」を新たな柱の一つに加え、結婚を希望する方に出会いの場を提供するなど、結婚をサポートする体制の充実等を盛り込みました。

また、2017(平成29)年に策定した県の総合的な計画である「新晴れの国おかやま生き生きプラン」では、新たに「結婚・妊娠・出産応援プログラム」を設け、出会い、結婚、妊娠・出産へのさらなる支援に取り組むことを掲げています。

こうした中、県では、2015年8月に、結婚を希望する若者を支援する拠点として、「おかやま出会い・結婚サポートセンター」を岡山市内に設置しました。2017年5月には、同センターにおいて、結婚希望者に対し、1対1の出会いの機会を提供する結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」の運用を開始しています。

(2) 子育て支援

2017(平成29)年に策定した「新晴れの国おかやま生き生きプラン」では、前プランに引き続き「子育て支援充実プログラム」を設け、誰もが安心して子育てできる環境の充実を図ることとしています。

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の実施主体である市町村を支援するとともに、第3子以降の3歳未満児を対象とする保育料無償化や、市町村域を越えた病児保育施設の相互利用の推進など、市町村と連携を図りながら子育て環境の整備を進めてきました。

また、深刻化する保育士不足に対応するため、2017年5月に「保育士・保育所支援センター」を開設し、潜在保育士の掘り起こしと就業支援を推進するとともに、保育士等からの相談対応や離職防止研修会等など、現任保育士の離職防止に取り組んでいます。

■幼稚園・認定こども園(1号認定児)の整備・利用状況

区分	公私の別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設数 (か所)	公立	276	271	271	266	256
	私立	36	42	47	58	71
	計	312	313	318	324	327
定員数 (人)	公立	29,363	28,698	26,487	25,297	23,588
	私立	7,599	7,566	7,774	8,101	8,077
	計	36,962	36,264	34,261	33,398	31,665
入所児童数 (人)	公立	12,981	12,726	11,960	11,199	10,437
	私立	5,786	5,868	6,041	6,198	6,320
	計	18,767	18,594	18,001	17,397	16,757

注1：施設型給付を受けず、私学助成を受ける私立幼稚園の数値を含む。

注2：認定こども園の施設数については、「保育所・認定こども園(1号認定児)の整備・利用状況」と「幼稚園・認定こども園(2・3号認定児)の整備・利用状況」の両方に計上している。

■保育所・認定こども園(2・3号認定児)の整備・利用状況

区分	公私の別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設数 (か所)	公立	202	201	201	199	196
	私立	217	223	231	238	252
	計	419	424	432	437	448
定員数 (人)	公立	17,526	17,548	17,716	18,088	18,157
	私立	25,013	25,649	26,462	27,320	28,513
	計	42,539	43,197	44,178	45,408	46,670
入所児童数 (人)	公立	15,872	15,938	16,300	16,358	16,115
	私立	25,600	26,195	26,948	27,506	28,433
	計	41,472	42,133	43,248	43,864	44,548